

2011年9月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



8月の「彩の国経済の動き」によれば、生産の持ち直しなどがみられるものの、景況判断は、じつにリーマン・ショック以来の下げ幅となった。

ヨーロッパでは、ギリシャ危機が再燃し、ユーロ崩壊すら懸念されている。アメリカ経済は、債務上限引き上げ問題で、景気の落ち込みに対して、機敏な財政出動が難しくなっている。米中銀もQE3は難しいようだ。

ユーロ安・ドル安の中で、1ドル70円台という超円高時代に突入した。日本では復興増税必至のようだが、内需拡大型成長への大転換が不可欠だ。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



県内経済も震災の打撃から回復してきた矢先、世界経済全体の景気減速が影響し、依然厳しい状態が続いている。更に深刻なのが「超円高」だ。実体経済とかけ離れた現在の水準は、中小企業の体力を消耗し、事業存続さえ危ぶむ企業も出てくる。県でも県北部地域に重点を置いた企業誘致に動き出すなど、様々な角度から国内や県内空洞化防止に向けて具体的に取り組んでおり、我々も一層の地域経済活性化を着実に進めていきたい。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



震災と件で、土日曜日の親子連れのお客様が減り、木金曜日の売上増、通勤帰りのお客様の増加等変化が生じ、企業の休日変更による影響は如実に表れている。震災・景気の影響は業態でかなりバラツキが出始め、一部飲食店では宴会も予定以上に確保でき、悪影響はなくなつたようだ。相変わらず低価格競争で売上の厳しい店がある半面、「少し高くても美味しいものを食べたい」傾向も出始め、期待感も高まっている。物販店売上で7月下旬から対前年割れや風評被害による売上減も、政策ミスがなければ明るい展望が開けるのではないかと。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



東日本大震災から半年あまりが経過したが、この間、大きく落ち込んだ個人消費は徐々に持ち直し、サプライチェーンの復旧に伴い、県内生産も予想より早く回復してきた。しかし、足元では、駆け込み需要の反動から、薄型TVの売上が落ち込み、急激な円高の進行に伴い、輸出関連企業の業績は悪化している。海外経済の動揺も続いており、景気先行き不透明感は強まっている。

(財)埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2011年9月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年6月～2011年8月の指標を中心に >

**厳しい状況にあるものの、
一部に持ち直しの動きがみられる県経済**

生産

持ち直しの動きが鈍化している

6月の鉱工業生産指数は、90.4(季節調整済値、2005年＝100)で、前月比▲2.2%と3か月ぶりに低下した。同出荷指数は83.0で前月比+0.9%と3か月連続で上昇した。同在庫指数は、72.2で前月比▲5.7%の低下となった。鉱工業生産は震災後の持ち直しの動きが鈍化している。

雇用

厳しい状況が続いている

7月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.49倍で前月と同水準であった。有効求人数は15か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.1となり、前月比+0.3%上昇した。前年同月比でも+0.6%と上昇となり、緩やかに上昇している。

消費

弱い動き

7月の家計消費支出は295,013円で、前年同月比▲0.2%と前年を下回った。7月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+3.6%と前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比+1.6%と前年を上回った。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲30.1%と減少が続いている。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動き

7月の新設住宅着工戸数は、6,202戸となり、前年同月比+33.4%と前年実績を大幅に上回った。持家・貸家・分譲部門で全ての部門で前年同月を上回った。

倒産

件数は高い水準で推移

8月の企業倒産件数は53件で前月を上回り、前年同月比は+17.8%と5か月連続で前年同月を上回った。負債総額は43億50百万円となり、前年同月比▲47.7%と9か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年7～9月期調査、調査時点:平成23年8月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

23年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年7～9月期調査、調査時点:平成23年8月15日)によると、23年度上期の設備投資計画額は前年同期比11.6%の増加見込みで、業種別にみると、製造業は前年同期比13.4%、非製造業は前年同期比9.9%それぞれ増加見込みとなっている。23年度下期も前年同期比7.0%、23年度通期で前年比9.0%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成23年9月20日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・ 生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、減少している。設備投資は下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

2 県内経済指標の動向

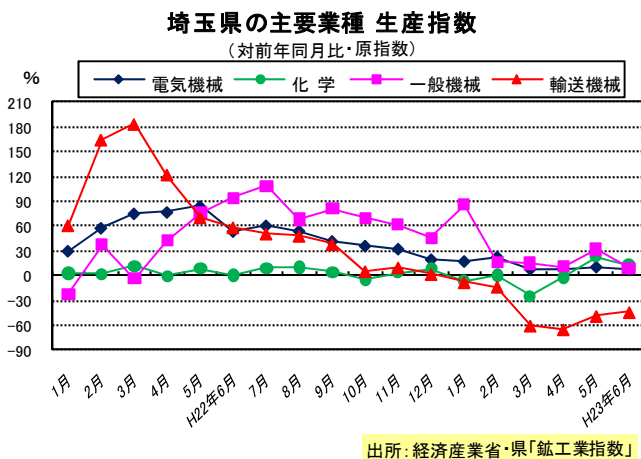
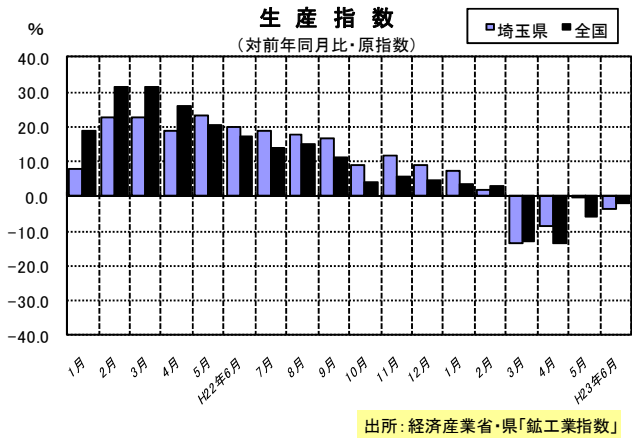
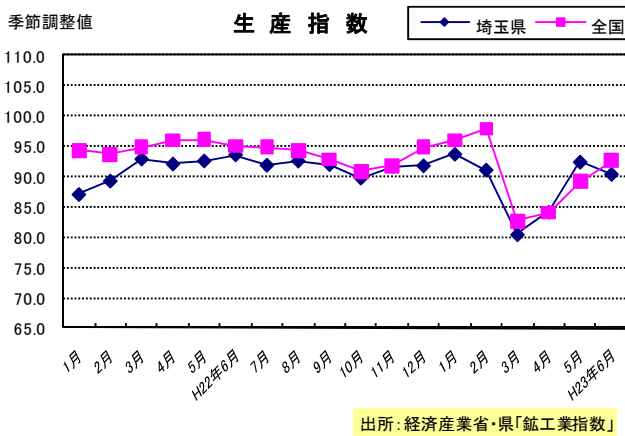
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しの動きが鈍化している

- 6月の鉱工業生産指数は、90.4（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲2.2%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は▲3.4%と4か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、情報通信機械工業、輸送機械工業など22業種中12業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など10業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比で4か月連続前年を下回り、前月比でも低下した。震災後の持ち直しの動きが鈍化している。



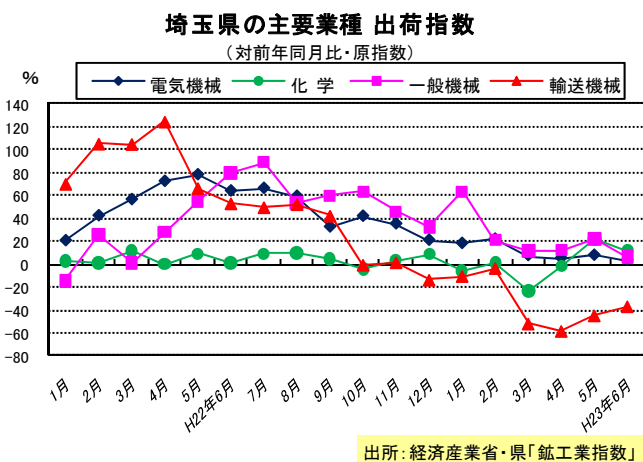
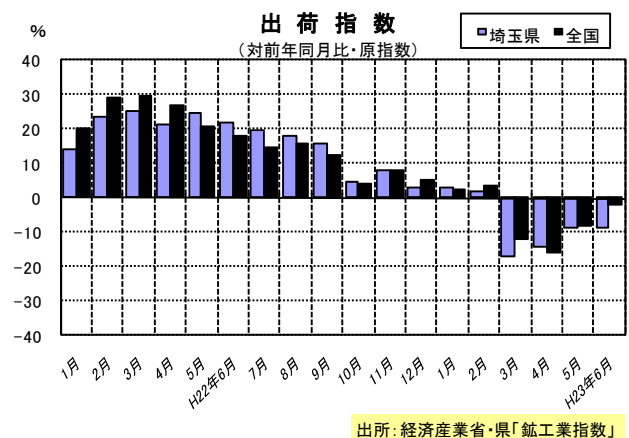
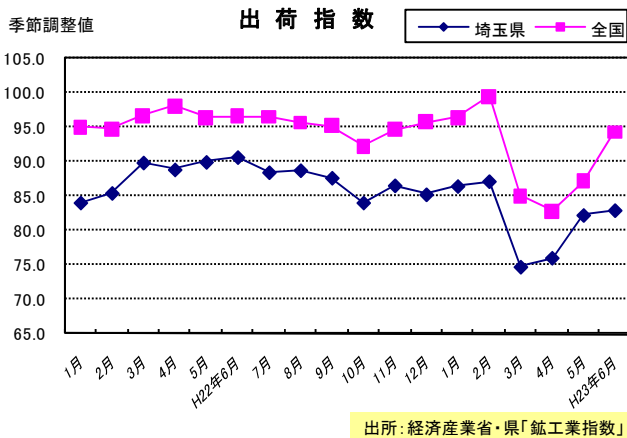
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 6月の鉱工業出荷指数は83.0（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋0.9％と3か月連続で上昇した。前年同月比は▲8.5％と4か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中10業種が上昇し、化学工業、印刷業など12業種が低下した。



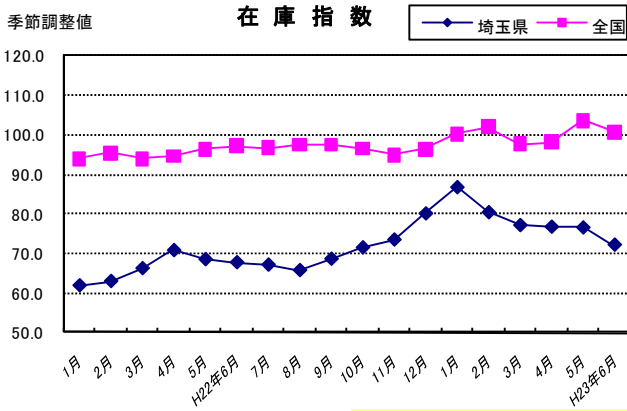
- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
 - ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
 - ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
 - ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

【鉱工業指数】

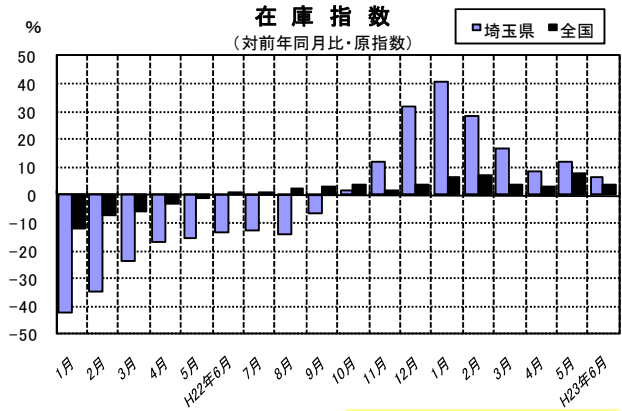
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 6月の鉱工業在庫指数は、72.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲5.7%と5か月連続で低下した。前年同月比は+6.8%と9か月連続で前年水準を上回った。

● 前月比を業種別で見ると、電気機械工業、プラスチック製品工業など21業種中15業種が上昇し、輸送機械工業、鉄鋼業など6業種が低下した。



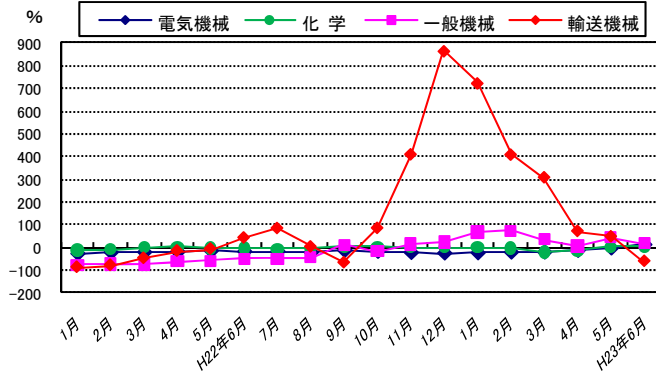
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

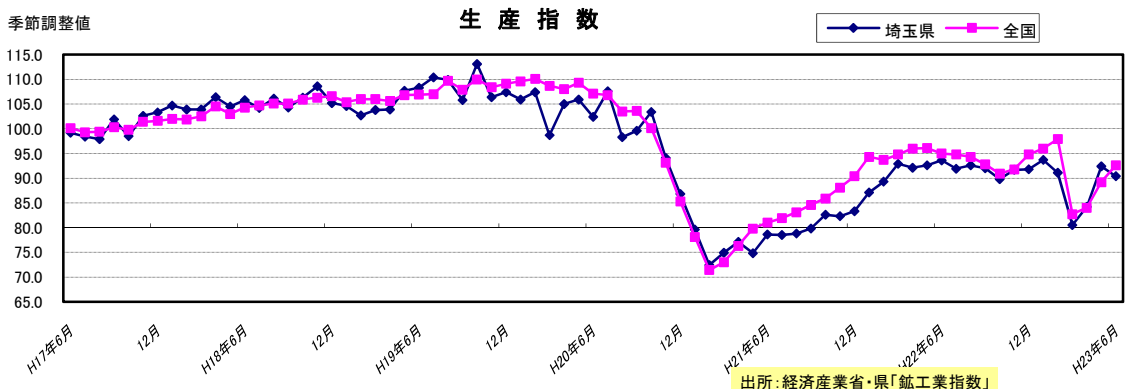
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成17年5月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

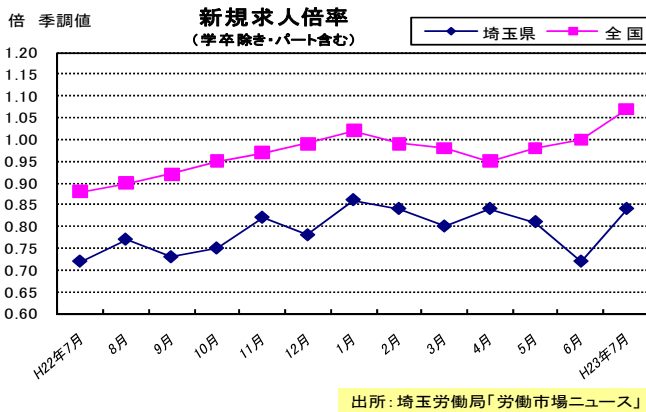
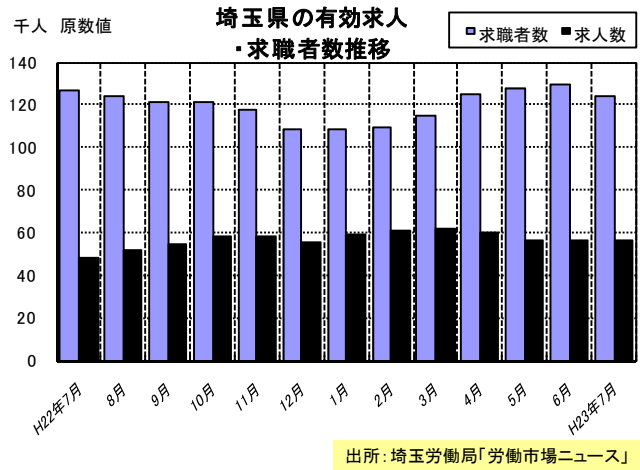
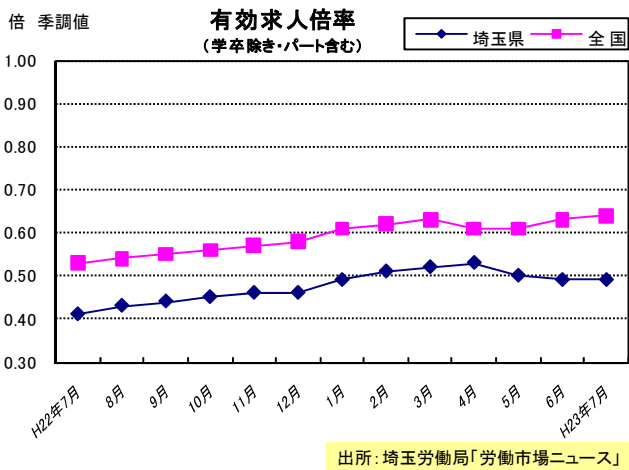


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

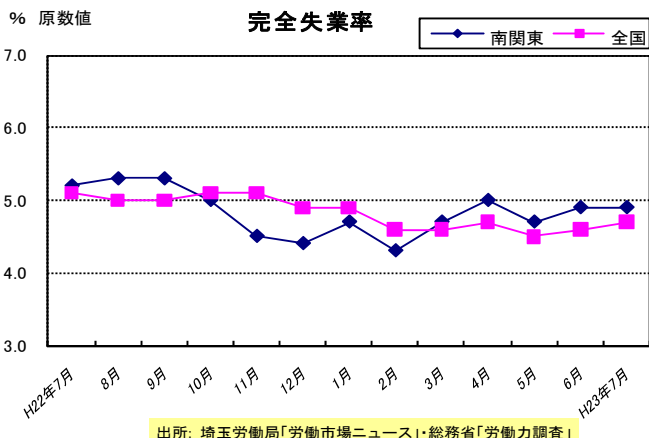
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

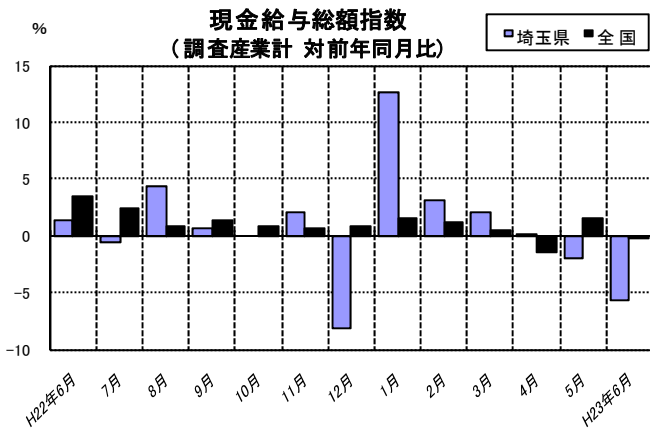
- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.49倍と前月と同水準であった。
- 有効求職者数は124,390人と、14か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は56,612人と15か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 7月の新規求人倍率は0.84倍で、前月比+0.12ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。

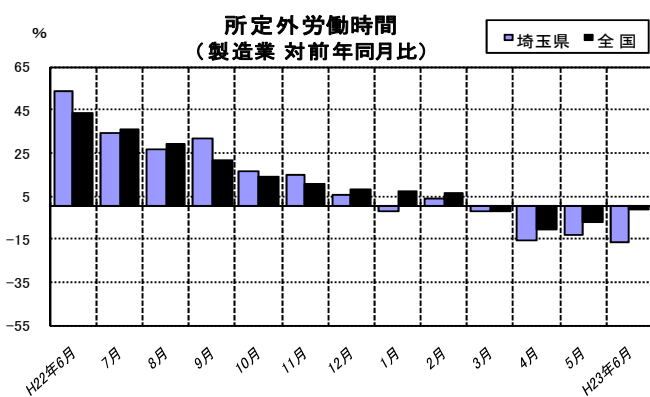


- 7月の完全失業率(南関東)は4.9%で、前月比同水準となった。
- 前年同月比は▲0.3ポイントとなった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

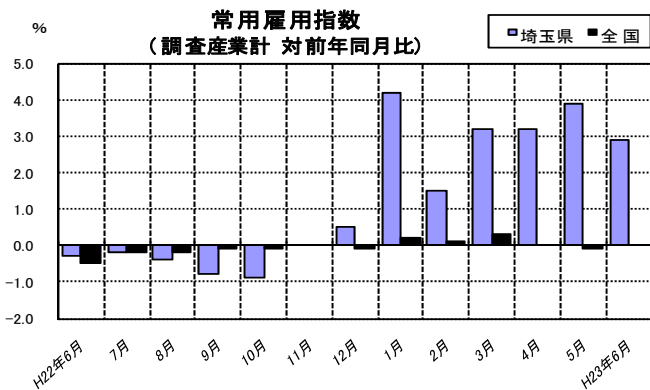
● 6月の現金給与総額指数(2005年=100)は119.9となり、前年同月比▲5.6%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の所定外労働時間(製造業)は12.3時間。

● 前年同月比は▲16.3%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の常用雇用指数(2005年=100)は102.2となり、前年同月比は+2.9%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

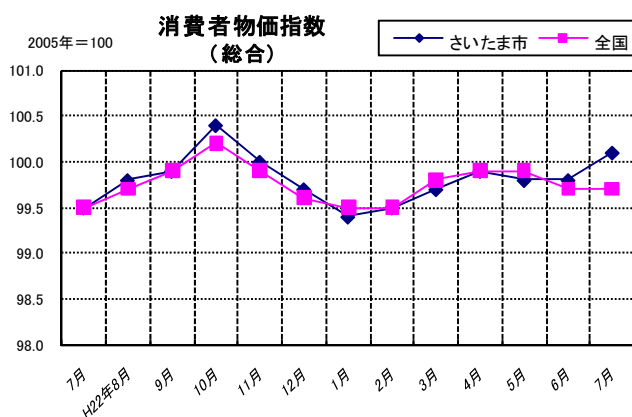
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

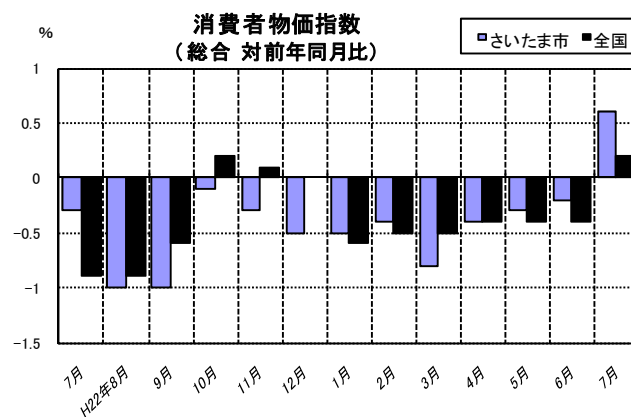
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 7月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.1となり、前月比+0.3%上昇した。前年同月比は+0.6%上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」「交通・通信」などで、「家具・家事用品」などは下落した。
- 「家具・家事用品」などが前年比下落している。
 なお、「被服及び履物」、「交通・通信」などは上昇した。
 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

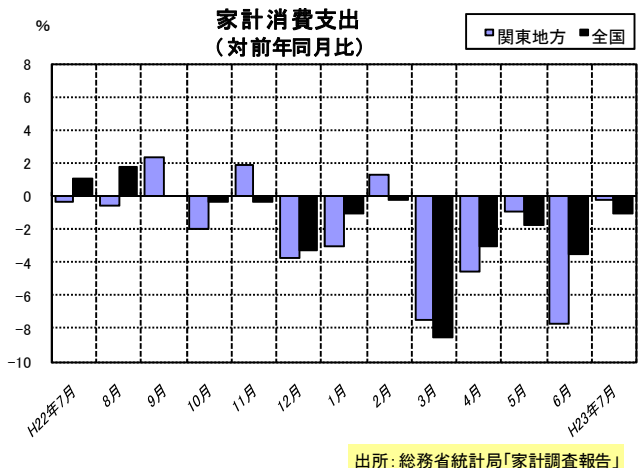
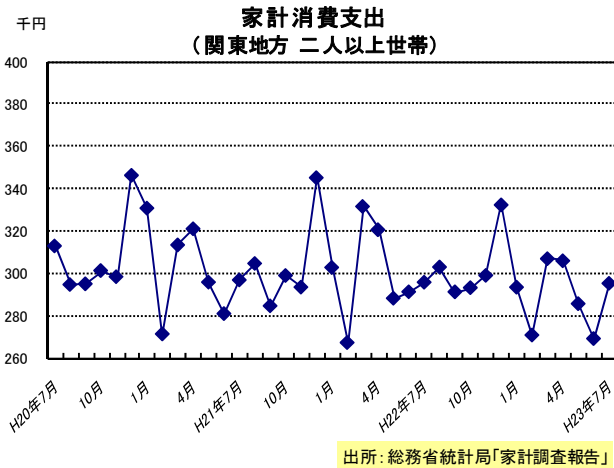
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、295,013円となり、前年同月比▲0.2%と前年実績を下回った。

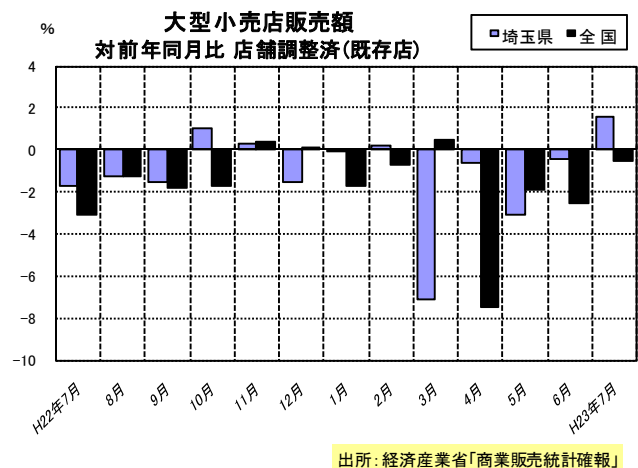
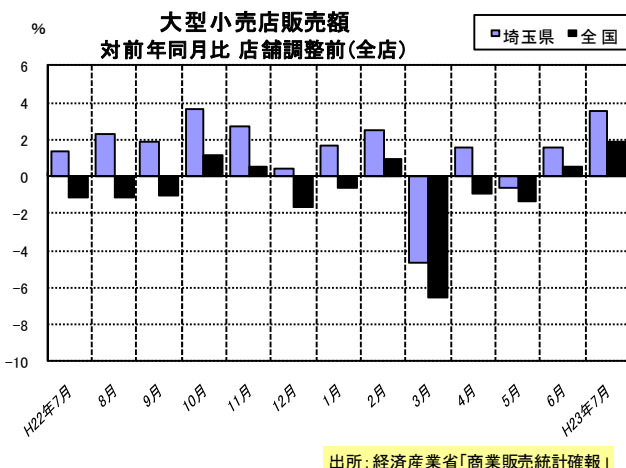


- 7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、938億円となり、前年同月比+3.6%と2か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+1.6%と5か月ぶりに前年を上回った。

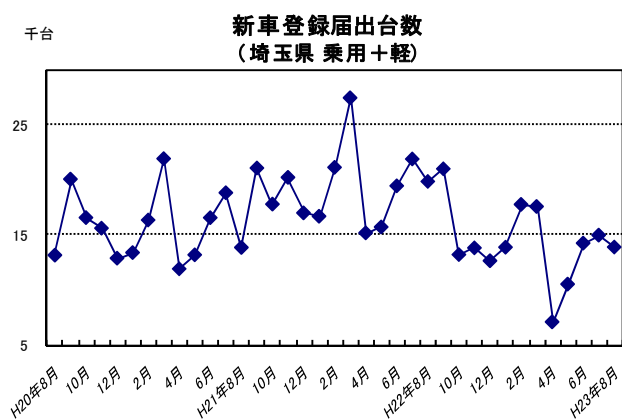
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「飲食料品」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲0.1%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）では同+1.5%と増加した。

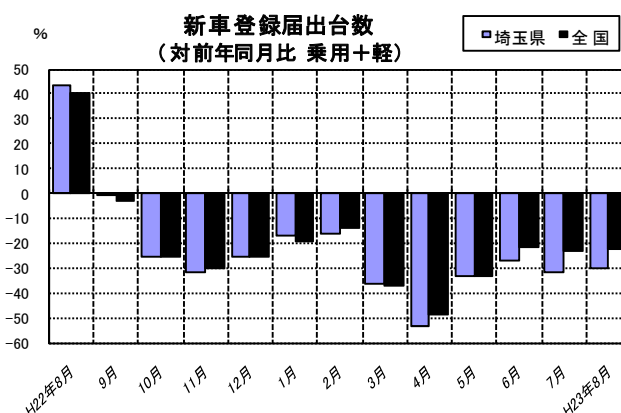
スーパー（同280店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」「飲食料品」で前年同月比プラスとなり、全体でも同+4.9%と14か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「家計用品」「衣料品」中心に前年同月比大幅なプラスとなり、同+1.7%と5か月ぶりに前年を上回った。



● 8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,850台となり、前年同月比▲30.1%と12か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は前年同月比前年を上回った。また、新車登録・届出台数は前月比で増加傾向にあるものの、12か月連続で前年同月を下回るなど、一部に持ち直しつつあるものの消費は弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

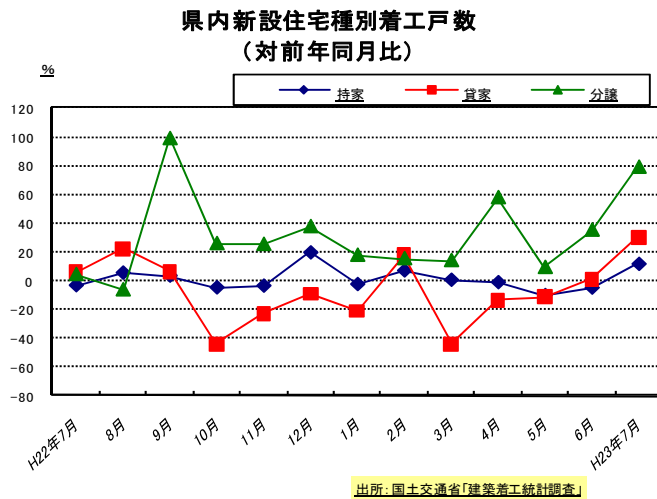
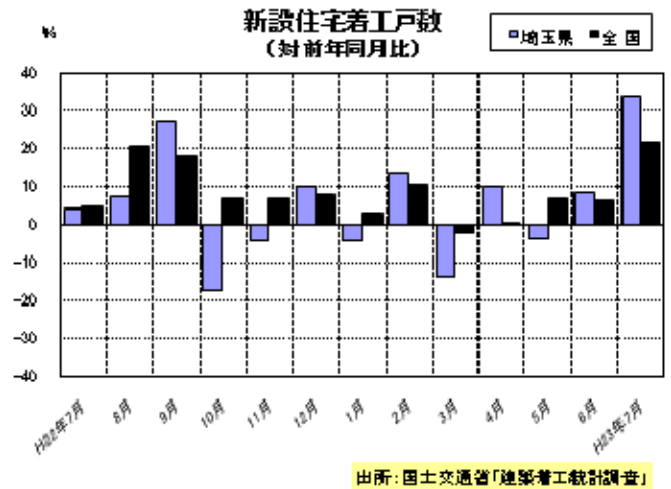
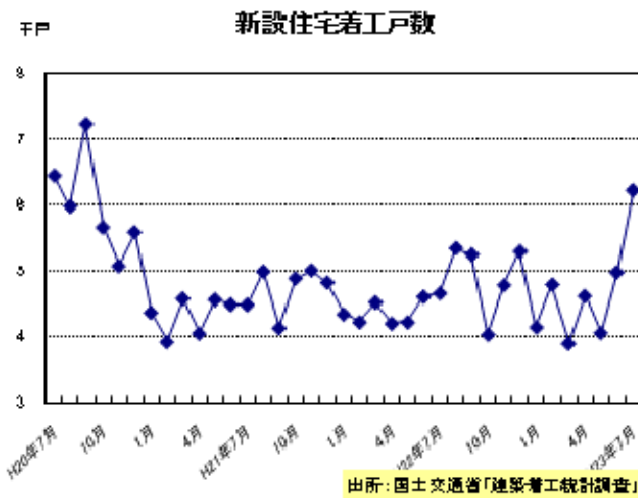
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動き

- 7月の新設住宅着工戸数は6,202戸となり、前年同月比+33.4%と2か月連続で前年実績を上回った。持家は前年同月比で+11.6%、貸家は前年同月比+30.3%、分譲は前年同月比+79.0%となっている。新設住宅着工戸数は持家・貸家・分譲共に前年を上回り、全体でも大幅に前年同月比増加した。住宅着工戸数は今年に入り、一進一退の動きが続いたが、持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+11.6%）が4か月ぶりに上昇、貸家（同+30.3%）は2か月連続で上昇、分譲（同+79.0%）は11か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

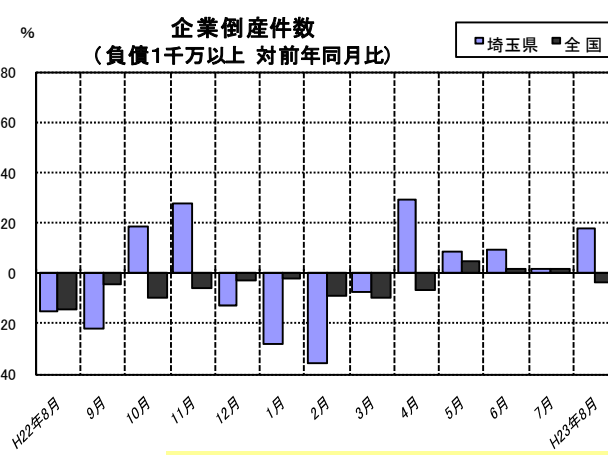
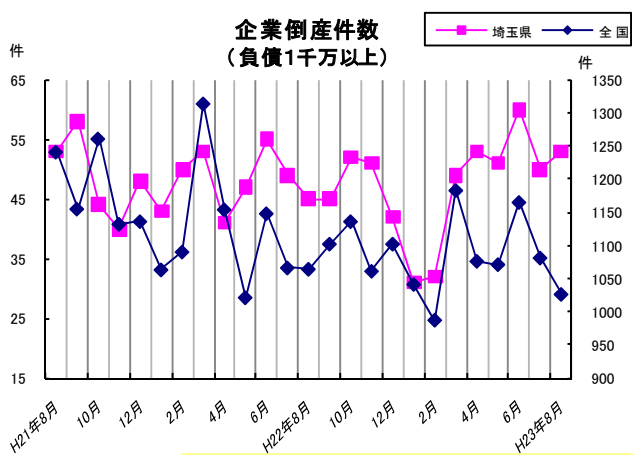
① 倒産

● 件数は高い水準で推移

- 8月の企業倒産件数は53件で、前年同月比では+17.8%増加し、5か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、43億50百万円となり、前年同月比▲47.7%と9か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

倒産件数は4月以降前年を上回り、高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	23年4～6月 前回調査	23年7～9月 現状判断	23年10～12月 見通し	24年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲38.7	▲9.1	1.9	▲2.8
大企業	▲13.7	20.8	15.3	5.6
中堅企業	▲43.1	▲5.4	5.4	9.5
中小企業	▲46.8	▲23.3	▲5.2	▲11.6
製造業	▲40.2	4.0	16.1	3.2
非製造業	▲37.7	▲17.5	▲7.2	▲6.7

（回答企業数319社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成23年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度上期の設備投資計画額は、前年同期比11.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比13.4%の増加見込み、非製造業は前年同期比9.9%の増加見込みとなっている。

23年度下期は、前年同期比7.0%の増加見込みとなっている。

23年度通期は、前年比9.0%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	11.6 (16.1)	7.0 (1.2)	9.0 (7.6)
大企業	9.8 (15.4)	6.2 (0.9)	7.7 (7.0)
中堅企業	28.8 (25.8)	11.8 (3.8)	19.3 (14.3)
中小企業	19.0 (▲12.6)	33.0 (▲0.5)	25.9 (▲7.1)
製造業	13.4 (56.5)	26.5 (23.5)	20.8 (36.7)
非製造業	9.9 (▲2.2)	▲10.9 (▲11.0)	▲1.8 (▲7.0)

(回答企業数319社)

注：() 書は前回(23年4～6月期)調査結果

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(7月のデータを中心として)

《7月の管内経済は、厳しい状況にあるものの、
持ち直しの動きがみられる。》

● 今月の判断

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

生産及び個人消費は回復基調が続いており、雇用は有効求人倍率、新規求人倍率が共に上昇するなど、管内経済は震災前の水準に戻りつつあり、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、急激な円高、世界経済の先行き不安等が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

輸送機械工業、一般機械工業等の7業種は上昇となったものの、化学工業（除.医薬品）、鉄鋼業、金属製品工業、その他工業等の10業種で低下となったことから、7月の鉱工業生産指数は4か月ぶりに低下した。

前月の生産増による反動減等により低下となったが、生産回復の傾向は続いており、持ち直しの状況が続いている。

今後のつについては、急激な円高及び世界経済の先行き不安等により、生産への影響が懸念される。

○個人消費

大型小売店販売額は、クールビズ関連商品や飲食料品が好調だったことなどから、5か月に前年同月を上回った。また、コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は、地上デジタル放送対応関連商品の駆け込み需要などから、4か月連続の上昇となり、2か月連続で横ばいを示す50を上回った。一方、景気の先行き判断DI（家計動向関連）は、4か月の低下となった。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.64倍、前月比+0.02ポイント、新規求人倍率は1.07倍、同+0.07ポイントとなった。新規求人が、建設業で引き続き増加するなどして、前期比+5.3%となるなど、厳しいながらも持ち直しの動きがみられる。今後については、回復基調が続く見通しだが、円高による輸出産業への影響が懸念される。

●主要指標の動向（7月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.8%と4か月に低下した。出荷指数も、同▲1.5%と4か月に低下。在庫指数は横ばいとなった。

7月鉱工業生産指数：86.6、前月比▲0.8% 出荷指数：86.6、同▲1.5% 在庫指数：93.1、同0.0%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、5か月に前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月に前年同月を下回り、スーパーは5か月に前年同月を上回った。

7月 大型小売店販売額：7,717億円、既存店前年同月比+0.4%

百貨店販売額：3,070億円、 同 ▲0.7%

スーパー販売額：4,647億円、 同 +1.1%

(2) コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を上回った。

7月コンビニエンスストア販売額：3,820億円、全店前年同月比+10.0%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比11か月連続の減少となった。

7月乗用車新規登録台数：111,350台、前年同月比▲28.7%

普通乗用車：38,149台、同▲34.3%、小型乗用車：42,208台、同▲32.5%、軽乗用車：30,993台、同▲13.1%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲0.4%となり、5か月連続の減少となった。

7月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり295,013円、前年同月比（実質）▲0.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査) は、4か月連続の上昇となり、2か月連続で横ばいを示す50を上回った。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、4か月ぶりに低下となったり、50か月連続で50を下回った。

7月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 52.0、前月差+1.1ポイント

7月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 46.3、前月差▲1.4ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、0.64倍、前月比+0.02ポイントと4か月ぶりに上昇。

新規求人倍率は、前月比+0.07ポイントと2か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比0.3ポイント低下した。

7月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.64倍、前月比+0.02ポイント

7月新規求人数 (季節調整値) : 233,463人、前月比+5.3%

7月事業主都合離職者数 : 24,151人、前年同月比19.3%低下

7月南関東完全失業率 (原数値) : 4.9%、前年同月から▲0.3ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、5か月連続の低下となった。

7月公共工事請負金額 : 3,207億円、前年同月比▲22.1%

○住宅着工は3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲で前年同月を上回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を上回った。

7月新設住宅着工戸数 : 38,366戸、前年同月比+21.2%

○国内企業物価は上昇ペースに一服感、消費者物価は緩やかに下落。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比+0.2%と2か月連続の上昇、前年同月比は

10か月連続で上昇となった。消費者物価指数 (関東・総合指数) は、前月比で+0.0%、前年同月比+0.1%の上昇となった。

7月国内企業物価指数 (全国) : 105.7、前月比+0.2%、前年同月比+2.9%

※平成17年基準

7月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.6、前月比+0.0%、前年同月比+0.1%

※平成22年基準 (平成23年7月基準改定) ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、
このところ上向きの動きがみられる。**

(今回のポイント)

各項目で東日本大震災の影響で落ち込む中、ばらつきはあるものの、持ち直している。個人消費は大幅に落ち込んだものの、このところ上向きの動きがみられた。生産活動も持ち直しの動きがみられた。今後の企業収益は23年度減益の見通しとなっている、企業の景況感も全産業で「下降」超幅拡大している。雇用情勢も厳しい状況が続いている。住宅建設は前年を上回っている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今の判断	主特徴
個人消費	東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいたものの、このところ上向きの動きがみられる。	悪化していた消費マインドは回復してきている。 大型小売店販売額は前年を下回っているものの、減少幅は縮小している。 コンビニエンスストア販売額はデザート、たばこなどが好調で、前年を上回っている。 新車販売は供給が回復しつつあるものの、引き続き前年を大幅に下回っている。 さいたま市の家計消費支出は引き続き前年を大幅に下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回り、全体としては前年を上回っている。
設備投資	23年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、全産業で前年比7.6%の増加見通しとなっている。
生産活動	東日本大震災の影響により大幅に減少していたものの、持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、情報通信機械や電子部品・デバイスなどで弱い動きとなっているものの、部品供給の回復などにより、化学や一般機械などで持ち直しの動きがみられる。
企業収益	23年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業では前年比▲3.7%の減益見通しとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(23年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、
このところ上向きの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、東日本大震災の発生に伴い悪化していた消費マインドは回復してきた。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見通しとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は足下で前年を上回っている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益も23年度通期で減益見通しとなるなど、収益見通しは厳しい状況となっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、サプライチェーンの復旧が進むことにより再び持ち直していくことが期待される一方で、雇用情勢に加え電力供給の制約や原発問題の動向に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/26~9/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

8/26 (日本経済新聞) 震災や円高で経営悪化 中小向け融資継続支援 【金融庁】

金融庁は経営難に陥った中小企業を支援するため、金融機関に融資継続を促す。近く検査指針を見直して、貸出債権を資本性の高い劣後ローンに容易に転換できる条件を整える。東日本大震災や景気低迷、円高で企業の経営環境が厳しくなっていることに対応するが、不振企業の温存につながる恐れもある。

8/27 (産経新聞) 菅首相が退陣を正式表明

菅首相は26日、公債発行特例法と再生エネルギー特別措置法の正式を受けて、民主党役員会で退陣を正式表明。菅内閣は昨年6月8日に発足、小沢元代表の影響力を排除する「脱小沢」路線を鮮明にした。しかし、昨年夏の参院選で惨敗し、野党が参院で多数を占める「ねじれ国会」に直面、国政停滞を招いたほか、東日本大震災や原発事故対応でも批判を浴び、政権は失速した。

8/27 (東京新聞) 菅政権1年3か月、成果なき幕引き

首相は昨年6月の就任当初、自身の任務として、「強い経済、強い財政、強い社会保障」を掲げ、一体改革によって、日本の閉塞状況を打ち破ると宣言したが、いずれも指標は下降。消費税引き上げに絡む財政問題に向き合ったことは評価できるが、首相自身の乱暴なやり方に党内の反対論を封じ込めることができない指導力の弱さで中途半端に終わった。社会保障機能強化策はまとまったものの、消費税引き上げによる財源確保ができない限り、実現しないもので、絵に描いた餅となった。「最小不幸社会」の実現でも有効打はなかった。また景気も安定しないまま、「喫緊の課題」としたデフレ脱却も遠く、超円高や世界経済の減速に十分対応し切れていなかった。

8/28 (産経新聞) 政治空白を警戒、円高対策第3弾 政府が中小支援へ【民主党代表選】

首相交代による政治空白、FRBの追加緩和判断先送りを受け、政府は29日、関係閣僚会議を開き、新たな緊急円高対策をまとめる。「円高阻止」の姿勢を継続して示す一方で、円高の打撃を回避する中小企業への低利融資と円高を追い風にした企業の海外投資支援を打ち出す方向。現在の円高局面での政府の対策は8月4日の単独介入、24日に財務省が発表した円高対策に続く第3弾。予算措置と合わせて新政権が引き継ぐ。円高影響を回避するため、中小企業への低利融資やサプライチェーン回復につながる投資支援などを盛り込む。逆に円高のメリットを生かし、日本企業による海外企業のM&Aやレアアース、天然ガスといった天然資源の獲得などを明記する見通し。

8/30 (日本経済新聞) 野田首相きょう選出 民主党代表選、海江田氏破る 復興財源、自公と協議

菅首相の退任に伴う民主党代表選は29日、野田財務相を後継代表に選出。30日午後の衆院本会議で第95代、62人目の首相に指名される。東日本大震災からの本格復興に向けた2011年度第3次補正予算案早期成立のため自民、公明両党と財源の協議に臨む。また、子ども手当など衆院選マニフェストの主要政策を見直す民主、自民、公明3党の合意について「誠実に守る」と述べ、堅持する方針。大連立も視野に入れ、原発事故の収束や震災復旧復興、厳しい経済情勢の対応など一つ一つ解決し、実行する政治を目指すとした。円高やデフレの総合対策の策定も急ぐ考えも明らかにした。

9/1 (毎日新聞) G20財務相会議開催へ 市場安定化など議題

日米欧の先進国に中国、インドなど新興国を加えた主要20か国・地域(G20)の財務相・中央銀行総裁会議9月22日にワシントンで開催されることがわかった。欧米の債務問題による市場の不安定化など足元の経済情勢を話し合うほか、世界経済の不均衡を抑制する仕組みや国際通貨制度の改革などが議題になる見通し。

9/3 (日本経済新聞) 返済猶予後の倒産増加 1~8月、昨年1年間の1.7倍 支援策の効果薄れる【東京商工リサーチ】

中小企業の資金繰りを助けるための中小企業金融円滑化法を利用して返済猶予を受けたにもかかわらず、倒産する企業が増えている。東京商工リサーチによると、円滑化法に基づいて金融機関から返済猶予を受けた企業の倒産が8月は15件発生。前年同月の6件から急増、今年1~8月の累計の倒産件数は83件、負債総額は648億円と、既に昨年1年間の実績である49件、306億円を大幅に超えている。応急的な資金手当てで生き延びても実需が回復しないまま倒産に追い込まれる企業が増えており、資金繰り支援策の効果が薄れ始めている。

9/3 (埼玉新聞) 海外企業の買収急増 1~8月、超円高で先月は倍増

日本企業による海外企業のM&A(合併、買収、出資を含む)が急増、1~8月(速報)だけで総額3兆8842億円と昨年の3兆7596億円を抜いた。「超円高」が進んだ8月は4658億円と前月の倍以上に増えたのが弾みとなった。国内の低成長に悩み、海外に販路を求めようとする企業が強い円に背中を押された格好だ。震災後に企業が拠点分散の必要を感じたことも海外に出る理由の一つ。ただ、企業の海外進出が進めば国内空洞化につながるとして、新たな産業の育成政策を求める声も強まりそうだ。

9/3 (東京新聞) 首相、円高対策を指示

首相は2日の初閣議で歴史的な水準が続く円高への対策取り纏めを古川経財相に指示。日本経済や企業の先行きに対する不安が高まっていることを踏まえ、規制、制度改革も含めた検討を要請。産業空洞化を防止するため国内工場建設への補助金拡充や中小企業の資金繰り支援などが柱。円高メリットを生かすための日本企業の海外直接投資促進政策の拡充も盛り込む。また、日銀の金融政策に関し、円高阻止に向けた協調体制の継続に期待感を表明した。

9/4 (日本経済新聞) 政官民で「国家戦略会議」 首相方針 経済財政 司令塔に

新内閣の経済財政運営の目玉として首相直轄の「国家戦略会議」を新設する方針を固めた。首相を議長とし、関係閣僚、日銀、経済界、労働界などの首脳がそろって参加。経済財政運営の司令塔となり、予算編成や税制改正、社会保障改革など日本が抱える重要課題で基本方針を示す。TPPなど多国間・2国間の経済連携といった重要政策の指針作りも検討していく。小泉内閣時代の経済財政諮問会議をモデルに政官民が知恵を集めて日本経済の再生する体制を目指す。経済界との連携も強め、乱立する各種検討会合をまとめ、本会議を経済政策全般の司令塔とし、首相は政府内での指導力を発揮できる仕組みを作っていく意向。

9/5 (東京新聞) 円高対策、早急に 経済4閣僚が初会合

現在の経済状況は厳しく、円高への総合的な対応策を早急にする必要がある、という認識を共有。会合メンバーは安住財務相、古川経財相、鉢呂経産相、平野復興対策相。

9/6 (日本経済新聞) 政策実行へ調勢力強化 民主、党税調を新設 消費増税にらむ

民主党は5日、税制調査会を新設するなど、党政策調査会の人事と体制を決めた。参院の「逆転国会」乗り切りへ党内、野党との調整を加速し、機能と権限を強化する狙い。今年度第三次補正予算案の財源としての所得税、法人税の臨時増税、社会保障改革に必要な将来の消費増税に布石を打つ狙いもある。首相は世界的な市場の不安もにらみ、党の体制を整えて財政の健全化に取り組む方針。

9/6 (日本経済新聞) 「復興増税、基幹税軸に」【安住財務相】

安住財務相は5日、震災からの復興費用を賄う臨時増税について「極めて政治的な判断を要す」とし、与党との調整を重視する考えを示した。増税は所得税や法人税など基幹税を中心とする考えも示唆。また増税以外で3兆円捻出するなど、増税幅を圧縮する意向で、今年度第三次補正予算案を今月中に与野党等の協議を終え、10月中旬に国会提出するとした。世界経済の現状認識では「財政再建が各国共通の課題」と指摘。最近の円高も急激で日本経済に厳しい状況とし、投機的な動きにも重大な関心を持って対応すると述べ、再介入への姿勢と共に、G7会議では「行き過ぎた円高は世界経済に決して良い影響を及ぼさない」と説明し、円高是正への理解も求める。国内景気についても震災後の回復途上で急激な円高に見舞われ、下振れ懸念あるなかで、中小企業の資金繰り支援や国内立地企業への税優遇など総合的な円高対策を急ぐ考えを示した。

9/7 (東京新聞) 国内立地補助 数千億円 円高対策 3次補正 【経産省】

鉢呂経産相は円高に伴う産業空洞化策として、2011年度第三次補正予算案に国内での工場、研究施設立地に対する補助金数千億円の計上を要求する方針。また中小企業向け低利融資の拡充や円高メリット活用策も対策に盛り込み、景気失速を防ぐ考え。

9/8 (産経新聞) 追加緩和見送り ゼロ金利は維持、円高是正先手打たず【日本銀行】

日銀は7日金融政策決定会合を開き、政策金利の無担保コール翌日物金利を年0~0.1%に据え置くゼロ金利政策の維持を全員一致で決定。市場の一部で期待された超円高の是正を狙った追加金融緩和は見送った。円高に加え、欧米経済の減速で国内景気の下振れ懸念が高まっているが、金融市場の動向や先月決めた追加緩和の効果を見極める必要があると判断したとみられる。

9/8 (日本経済新聞) 復興増税圧縮を検討 郵政・JT株売却で 【民主税調会長】

民主党税制調査会の藤井会長は政府が13兆円と想定する東日本大震災からの復興財源について、政府保有株式など国有財産の売却を進めて増税規模を大幅に圧縮すると表明。日本郵政やJTの株式売却収入を財源とする案を軸に検討する。与党内の増税反対論を踏まえ、増税幅の圧縮で反発を和らげて党内調整、野党との協議を円滑に進める狙いもある。

9/8 (日本経済新聞) 雇用創出3000億円 3次補正 震災・円高対策向【厚生労働省】

厚労省は震災と円高による雇用悪化を防ぐため、2011年度第三次補正予算案に3000億円規模の対策費を盛り込む方針。産業の振興や高齢者らの雇用につながる事業に助成する。円高対策では全国の都道府県に置かれた雇用対策の基金を2000億円積み増す。

9/9 (東京新聞) G7きょう開幕 金融危機打開策探る 日本円高是正要請へ

先進七か国財務相・中央銀行総裁会議(G7)が、9~10日開かれる。米国の景気後退に加え、欧州の財政不安が再燃する中、各国が金融市場の安定に向け、何らかの打開策を打ち出せるかが焦点。日本は歴史的な円高是正を各国に求めていくが、G7関係筋は「今回の主要議題は欧州の債務問題。為替は議論にならないだろう」と指摘、日本の主張が理解を得られるか？

9/10 (東京新聞夕刊) G7閉幕 市場安定へ協調確認 欧州問題集中協議 具体策は示さず

G7は欧州の債務危機を背景に動揺が続く金融市場の安定に向けて、日米欧が協調して対応することを確認し閉幕した。為替相場についてはG7各国が緊密に協議して、適切に協力することで一致した。世界経済に関して「減速の明らかな兆しが見られる」との認識を共有し、成長を支えるために行動する必要があると表明。G7としては具体的な内容は乏しいものにとどまった。日本は安住財務相が震災からの復興には大規模な予算が必要な一方、中期的に財政再建に取り組むと説明、為替相場に関して「過度な変動が経済や金融の安定に悪影響を与える」との文言が合意文書の中に入り、8月のG7緊急声明と同じ表現で日本の立場に一定の配慮を示した形となった。

9/10 (日本経済新聞) 復興関連7~8兆円 3次補正 被災自治体へ3兆円

東日本大震災からの本格復興を目指す2011年度第3次補正予算案が10兆円規模となる見通し。このうち自治体に回す復興交付金など復旧・復興費や、円高対策が7~8兆円を占め、基礎年金の国庫負担の穴埋め分が2.5兆円となる模様。財務省は9日、各省の要求を締め切り、与党の要望を取り入れ、財源をにらみながら最終的な金額を詰める。予算規模は増税や政府保有株の売却議論にも左右されそうだ。

9/11 (日本経済新聞) 「立地競争力強化を」成長戦略提言へ 【経団連】

経団連が近くまとめる政策提言「成長戦略2011」の概要がわかった。震災で「国内の事業環境が一層悪化、かつてない空洞化の危機に直面している」と指摘。政府は日本の「国際的な立地競争力の強化」を図るべきだとした。具体的には中期的な電力確保策を含むエネルギー・環境政策の抜本的な見直しやTPP交渉への早期参加などを求めた。

9/13 (東京新聞夕刊) 年内に日本再生戦略 復興・経済危機克服を両立 増税路線を堅持【首相所信表明】

産官学の英知を集める新たな会議を創設し、東日本大震災を乗り越えながら経済成長と財政健全化の両方を実現させる「日本再生の戦略」を年内に策定する方針。震災からの復旧復興と円高など経済危機の克服を最優先課題に掲げ、2011年度第3次補正予算案の早期編成に取り組む。震災復興と社会保障の財源確保に向けた増税路線は堅持、経済状況を見極めながら臨時増税の税目や期間を検討する方針。消費税率引き上げを含む「社会保障・税一体改革」も与野党で協議し、来年の通常国会への関連法案提出を目指す。TPPの参加問題は「早期に結論を出す」と述べた。

9/17 (日本経済新聞) 復興増税10年 所得税軸に 消費税は除外

野田首相は16日、震災からの復興財源に充てる臨時増税について、期間10年、所得税・個人住民税を軸に検討するように政府税制調査会に指示。消費増税は社会保障目的に温存、法人税は予定していた減税を3年間、圧縮する方向だ。これを踏まえ民主党税制調査会は増税規模や時期などの議論を始め、並行して野党との協議に入る。9月中の与野党合意を目指す。

9/17 (日本経済新聞) TPP決断へ再始動 政府、環境整備急ぐ

米国など9か国が拡大交渉を進める環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加を巡り、政府が再び動き出した。21日の日米首脳会談をにらみ、枝野経産相はルース駐日米大使と会談し、早期判断を約束。農水省も農業の大規模化などTPP交渉に向けた環境整備を急ぐ。9か国が目指す11月の「大枠合意」までに、参加を決断できるか正念場だ。

9/20 (読売新聞) 温室ガス削減産業を支援、工場立地補助倍増へ

野田首相は19日、温室効果ガス削減につながる製品の工場建設を支援する「低炭素型雇用創出産業」への立地補助金について2010年度予算等で計上した1400億円の2倍以上を11年度第3次補正予算案に盛り込む考えを示した。また急激な円高に苦しむ製造業を支援するため、中小企業の資金繰り対策も3次補正に含める方針を明らかにした。首相は大田区の中小企業2社を訪れ、現場を視察。中小企業向けの低利融資制度や海外展開への支援を充実させる考えを示した。

9 / 2 1 (東京新聞) 円高対策中間報告 立地補助や省エネ推進 雇用など数値目標

政府は20日、歴史的な水準が続く円高への総合的対応策の中間報告を公表。工場の国内立地を促す補助金の拡充、経営基盤の弱い中小企業への金融支援、省エネ・新エネ導入を打ち出した。大半を2011年度第3次補正予算に盛り込む方針で政府原案では1.3兆円規模を想定、震災からの復興途上の日本経済を下支えする。対策による国内総生産(GDP)や雇用の押し上げ効果を数値目標にして最大限の効果を挙げる方針。また円高に関してはドル安の流れなど海外要因が背景にあり、現在の円高水準が今後も続く可能性を踏まえて対策をまとめた。

9 / 2 3 (日本経済新聞) 中小金融支援10兆円 3次補正事業規模 設備リース料を補助

政府は東日本大震災からの復興や円高対応策として事業規模で約10兆円の中堅・中小企業向け金融支援を2011年度第3次補正予算案に盛り込む。公的保証や低利融資の他、生産設備を失った中小企業がリースで設備を調達する際にリース料を補助する制度も創設する。中堅・中小企業の資金繰りを支援し、復興を後押しする。

9 / 2 4 (東京新聞) G20 金融危機回避へ結束 欧州債務でユーロ圏公約

日米欧の先進国に新興国を加えたG20がワシントンで22日夜開かれ、不安低化している国際金融市場の安定や急激な世界経済の悪化防止に向けた緊急声明を取りまとめた。最大の焦点である欧州の債務問題への対応ではユーロ圏17か国が、財政危機に陥っているギリシャ支援策等を確実に実行していくことを表明した。また、為替レートの変動や無秩序な動きへの強い懸念を「悪影響」との表現で声明に盛り込んだ。円高の長期化にあえぐ日本が譲らなかった議題に、先進国経済の混乱で通貨が急落した新興国が同調、相場安定を求める声が日本以外でも急速に高まっている。

◎ 市場動向

8 / 2 6 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=77円01銭

円相場は反落。25日の終値は前日末比38銭円安・ドル高の1ドル=77円01銭。世界的な株価持ち直しで投資家のリスク回避の姿勢が和らぎ、投機筋を中心に逃避通貨される円を売る動きが広がった。

8 / 2 6 (日本経済新聞) 長期金利、1.040%に上昇

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、先週末比0.030%高い1.040%に上昇(価格は低下)した。前日の米市場で投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、債券が売られた流れを引き継いだ。

8 / 2 6 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、1週間ぶりの水準回復

東証では日経平均株価が反発。25日の終値は前日比132円75銭高となる8772円36銭となった。前日の欧米株式相場の上昇やアジア株高を受けて、18日以来1週間ぶりの水準を回復。投資家の不安心理が一旦落ち着き、主力の輸出株を買い、内需株を売る取引が目立った。

8 / 3 0 (日本経済新聞) 長期金利、1.020%に低下

29日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.020%に低下(価格は上昇)した。午前中は売りが先行したものの、民主党代表に野田氏が選出されると財政健全化への期待感で買い戻された。

8 / 3 1 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸 2週間ぶり高値水準

東証では日経平均株価が4日続伸。30日の終値は前日比102円55銭高となる8953円90銭となった。欧米景気を巡る警戒感がやや後退し、17日以来2週間ぶりの高値水準を回復。

9 / 3 (日本経済新聞) 円相場反発 終値76円81銭

円相場は反発。2日の終値は前日比10銭円高ドル安の1ドル=76円81銭。欧州債務問題の混迷からユーロ売り・円買いが膨らみ、円は対ドルでも連れ高となった。

9 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、7日ぶり反落

東証では日経平均株価が7日ぶりに反落、終値で再び9000円を割った。2日の終値は前日比110円06銭安となる8950円74銭となった。2日までの6日間で5%近く上げた反動から幅広い銘柄に売りが先行。アジア主要株価指数が下げたことで午後下げ幅を広げた。

9 / 3 (日本経済新聞) 長期金利、1.055%に上昇

2日から債券市場で長期金利の指標になった新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.055%に低下(価格は上昇)した。前日の米債高を引き継ぎ、米雇用統計の悪化を見込んだ債券買いが優勢だった。

9 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続落、8500円台

東証では日経平均株価が3日続落。6日の終値は前日比193円89銭安となる8590円57銭となった。前日の欧州株の急落を受け、朝方から売りが先行。午後の取引も外為市場で円高が進行し、中国・上海株式相場下落などが嫌気し、下げ幅が拡大、年初来の安値を更新した。

9 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、0.985%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.985%に低下(価格は上昇)した。欧州の財政不安からリスク回避姿勢が強まり、約2週間ぶりに1%を割り込んだ。日経平均株価が下げ幅を広げると更に買い進められた。

9 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、172円高、3か月ぶりの上げ幅

東証では日経平均株価が4かぶりに反発。7日の終値は前日比172円84銭高となる8763円41銭となった。前日の米株式相場が大引けにかけて下げ渋ったのを受けて幅広い銘柄に買いが入った。

9 / 8 (日本経済新聞) 長期金利、1.005%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.005%に上昇(価格は低下)した。1%を下回る水準には高値警戒感があり、円安・株高を受けて利益確定の売りが出た。日銀の追加緩和策を期待していた投資家からの売りもあった。

9 / 8 (日本経済新聞) 円相場、反落 終値1ドル=77円23銭

円相場は反落。7日の終値は前日比49銭円安・ドル高の1ドル=77円23銭となった。前日のスイス中銀の自国通貨抑制策により、一部で日本の円高抑制の思惑が出て海外投資家の売りが先行。日銀が金融政策の現状維持を発表した後は円が買い戻された。

9 / 1 3 (日本経済新聞) 円相場、反発 終値1ドル=76円85銭

円相場は反発。12日の終値は前週末比69銭円高・ドル安の1ドル=76円85銭となった。前週末の海外市場ではギリシャ危機の深刻化でユーロが下落、週明けもユーロ安が続き、対円で約10年ぶりの安値をつけた。海外ファンドなどが対ユーロだけでなく、対ドルでも円買いを進め、円高圧力が加わった。

9 / 1 3 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.005%低い0.995%に低下(価格は上昇)した。欧州債務不安が強まり、前週末に米10年債利回りが一時、過去最低を更新した流れを受けた。利益確定売りも出たが円高が進むと再び買われた。

9 / 1 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 安値水準でもみ合い

東証では日経平均株価が大幅続落。12日の終値は前週末比201円99銭安となる8535円67銭となった。前週末の米欧株式相場の下落や対ユーロで円高が進んだことがリスク回避の売りを誘った。

9 / 1 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 午後には上げ幅拡大

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反発。13日の終値は前日比80円88銭高となる8616円55銭となった。イタリア政府が中国に国債購入を打診したとの一部報道が追い風となった。ただ相場の先行きはなお不透明との声も根強く、売買は低調、この日の高値圏で取引を終えた。

9 / 1 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 8割近くの銘柄下げる

東証では日経平均株価が反落。14日の終値は前日比97円98銭安となる8518円57銭となった。下げ幅は一時110円を超えた。朝方は欧米株高を受けて一時50円以上上昇したが、アジア株安などで市場心理が悪化。株価指数先物に売りが膨らみ、現物株も電機や建設など幅広い銘柄が下げた。

9 / 1 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、2週間ぶり8800円台回復

東証では日経平均株価が続伸。16日の終値は前日比195円30銭高となる8864円16銭となった。2週間ぶりに8800円台を回復。大引けにかけて上げ幅を広げ、終値がこの日の高値だった。日米欧の中央銀行が民間銀行へのドル資金供給で合意し、欧州の金融不安が和らいだ。

9 / 1 7 (日本経済新聞) 長期金利、1.005%に上昇

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.005%に上昇(価格は低下)した。欧州銀のドル資金調達への不安が和らぎ、リスク回避姿勢が後退した。米市場で株高・債券安となった流れを受けて、5日ぶりに1%台を回復した。

9 / 2 1 (日本経済新聞) 長期金利、0.990%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.990%に低下(価格は上昇)した。欧州の債務不安は解消されず、投資家がリスク回避姿勢を強めた。

9 / 2 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、142円安 売買代金1兆円割る

東証では日経平均株価が反落。20日の終値は前日比142円92銭安となる8721円24銭となった。円相場が対ユーロで高止まりしたことが重荷となり、電機などが下げた。

9 / 2 1 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=76円53銭

円相場は反発。20日の終値は前週末比23銭円高・ドル安の1ドル=76円53銭となった。米格付け会社がイタリア国債の格付を引き下げたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場参加者が円買いに動いた。

9 / 2 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落、7割の銘柄下げる

東証では日経平均株価が大幅反落。22日の終値は前日比180円90銭安となる8560円26銭となった。前日の米株式市場の急落を引き継ぎ、朝方から売りが先行、アジア株も軒並み軟調に推移したことから、下げ幅は12日(201円安)以来の大きさとなった。東証一部の7割の銘柄が下げ、14日に付けた年初来安値にあと40円あまりまで迫った。

◎ 景気・経済指標関連

8/27 (産経新聞) 7月消費者物価、新基準でもプラスに、エネルギー値上がりで2年7か月ぶり【総務省】

総務省が26日発表した7月の全国消費者物価指数(2010年=100)は、値動きの大きい生鮮食料品を除いた総合指数が99.8となり、前年同月比で0.1%上昇した。原油などの高止まりを背景に、ガソリンなどのエネルギー価格の値上がりが続いており、08年12月以来、2年7か月ぶりのプラスとなった。エネルギー価格は6.1%上昇、ガソリンが10.2%、電気代も3.2%上昇となっている。増税によりたばこも38.3%上昇した。半面、薄型テレビは29.7%と大幅な下落が続いている。

8/30 (埼玉新聞) 景況感 9地域で上方修正 8月調査 震災から回復【内閣府】

内閣府は29日発表した8月の地域経済動向で、全国11地域のうち四国と北陸を除く9地域の景況判断を5月の前回調査から上方修正した。東日本大震災の影響で落ち込んだ企業の生産や個人消費の回復が進んだことが寄与。特に自動車のサプライチェーンの立て直しを受けて、東日本中心に上方修正した。内閣府は「景況感はまだ震災前の水準には戻っておらず、上昇局面にある」と説明している。

8/30 (東京新聞) 非正社員38.7%、最高更新 昨年10月時点人件費抑制背景に【厚生労働省】

厚生労働省が29日発表した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年10月時点)によると、全労働者のうち、パートタイムや契約社員など非正社員の割合は38.7%となり、過去最高を更新。企業の人件費抑制が背景にあり、07年の前回調査から0.9ポイント上昇し、厚労省は「非正社員の比率上昇はしばらく続くのではないかとみている」。

8/30 (東京新聞夕刊) 7月失業率悪化4.7% 2か月連続【総務省】

総務省が30日発表した7月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント上昇の4.7%で2か月連続悪化した。総務省は「震災や節電の影響とみられる失業が増えており、今後の動向注視する」と説明。雇用改善は新政権にとって重い課題となりそうだ。

8/30 (日本経済新聞夕刊) 7月、有効求人倍率は改善【厚生労働省】

厚生労働省がまとめた7月の有効求人倍率は0.64倍となり、前月に比べ0.01ポイント改善した。雇用情勢は東日本大震災の影響が一巡して持ち直しているが、改善に向けた動きは一進一退を続けている。雇用の先行指標である新規求人が前月比4.0%増えたことで、完全失業率も緩やかに改善していくとみられる。

8/30 (日本経済新聞夕刊) 消費「下げ止まり傾向」7月 2.1%減【総務省】

総務省が30日発表した7月の家計調査速報によると、2人以上の世帯の消費支出は28万46円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.1%減少した。昨年9月で終了したエコカー補助金の反動で自動車購入が落ち込んだことが主因。自動車購入の他、ガソリンの消費を控える動きもある。一方、円高や自粛ムードの緩みで海外パック旅行が伸びた。更に政策変更による駆け込み需要も消費を押し上げた。住宅版エコポイントの影響で、窓枠アルミサッシや地デジ移行でテレビ、節電対応のLED照明や遮熱性の高いカーテン等室内装飾品の消費も増えた。

8/30 (日本経済新聞夕刊) 小売販売額は2か月連続増 7月0.7%【経済産業省】

経済産業省が30日発表した7月の商業販売統計(速報)によると、小売業全体の販売額は前年同月比0.7%増の11兆7980億円となり、2か月連続で増えた。地デジ移行によるテレビ等駆け込み需要や節電対応の扇風機などが売れた。コンビニエンスストアの販売額は前年同月比11.4%増加、大型小売店の販売額も同1.9%増とで、デパートでの高額商品の需要が一部回復したのに加え、スーパーでは飲料や冷感寝具などが売れた。

8/31 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産0.6%上昇 7月、回復ペースは鈍る 円高・海外減速に懸念 電子部品需要に陰り【経済産業省】

経済産業省が31日発表した7月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)は93.2と前月比3.9%の上昇となった。東日本大震災で大幅に落ち込んだ後、4か月連続で前月水準を上回った。サプライチェーンがほぼ正常化し、主力の自動車生産は持ち直しが続いているが、夏場の節電や海外需要減退などが生産に影響を与えているとみられ、回復ペースは鈍った。パソコンなどデジタル家電の世界的な需要低迷で電子部品デバイス工業は3%低下した。7月の生産は震災直前の2月の95%まで回復したが、伸び率の鈍化は生産が平時に戻りつつあることを映す。円高や海外需要の減退を背景に今秋にかけて生産がどう動くかが焦点になる。

8/31 (東京新聞夕刊) 現金給与総額が2か月連続で減 勤労統計調査【厚生労働省】

厚生労働省が31日発表した毎月勤労統計調査(7月速報)によると、全ての給与を合わせた現金給与総額(一人平均)は前年同月比0.1%減の36万7738円と2か月連続で減少した。前年同月に比べ平日が少なく、基本給などの所定内給与が減少したことが主な要因。残業代など所定外給与0.8%増と4か月ぶりに増えた。

9 / 1 (日本経済新聞) 住宅着工7月 21%増【国土交通省】

国土交通省が31日発表した7月の新設住宅着工戸数は8万3398戸となり、前年同月比で21.2%増えた。増加は4か月連続、住宅金融支援機構の長期固定金利の住宅ローン「フラット35S」や住宅エコポイントなどの期限が迫ったことによる駆け込み需要が投資を下支えした。ただ、住宅着工戸数の水準自体は7月としては過去5番目に低い。消費マインドは回復しつつあるが、今後駆け込み需要の反動減が出てくる恐れもある。

9 / 2 (日本経済新聞夕刊) 設備投資7.8%減 4~6月震災が影響 落ち込みは一時的【財務省】

財務省が2日発表した4~6月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比7.8%減の7兆7145億円だった。減少は4期ぶり、東日本大震災後の先行き不透明感から投資を見合わせる動きが一時的に広がった。7~9期以降は緩やかに持ち直すとの見方が多い。だが、円高や海外経済の減速、電力不足などが引き続き企業にとって懸念材料となり、超円高の定着で設備投資の海外シフトに拍車がかかる恐れもある。収益面ではサプライチェーンの寸断や円高が響き、7期ぶりの減収減益となった。

9 / 8 (東京新聞) 景気指数 4か月ぶりに悪化 震災後の回復が一服【内閣府】

内閣府が7日発表した7月の景気動向指数(2005年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比0.3ポイント低下の109.0と4か月ぶりに小幅悪化した。震災で落ち込んだ企業の生産活動に一服感が出ていることが要因。内閣府は景気の基調判断を前月の「改善を示している」のまま据え置いた。

9 / 8 (毎日新聞) 国際競争力ランキング 日本は3つダウンの9位【世界経済フォーラム】

世界の政治・経済指導者が集まる「ダボス会議」の主催組織である「世界経済フォーラム」は7日、「国際競争力ランキング11~12年版」を発表し、日本は前年から3つ順位を下げて9位だった。世界142カ国・地域の総合的な競争力を制度や教育など12分野について採点、比較。日本の順位下落の要因は数年来続くマクロ経済への低評価、公債依存は世界最悪、財政赤字も135位。他に農業政策(135位)、雇用慣行(133位)など。今回の報告では震災の影響は統計データも不十分なため、ほとんど表れていない。日本は技術革新力や企業の研究開発投資で依然1位を保ち、健康衛生・消費性向・ビジネスの洗練度などの項目で高い評価を得ている。

9 / 9 (東京新聞) 8月倒産数3.6%減 大型破綻で負債増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した8月の全国の企業倒産件数は前年同月比3.6%減の1026件で4か月ぶりに前年同月を下回った。ただ、大型倒産が2件あったため、負債総額は4.2倍の7940億円に達した。東日本大震災の被災企業を対象に不渡り処分を猶予する措置が導入されていることなどが影響し倒産件数が減ったが、東京商工リサーチでは、資金需要が旺盛になる年末にかけて倒産が増加する可能性が高いとみている。

9 / 9 (産経新聞) 8月街角景気 5か月ぶり悪化 急激な円高が重しに【内閣府】

内閣府が8日発表した8月の景気ウオッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比5.3ポイント低下の47.3で、5か月ぶりに悪化した。2~3か月先の見通しを示す先行き判断指数も1.4ポイント低下の47.1で2か月連続下落した。地デジ移行に伴うテレビの駆け込み需要がなくなったことや放射性物質が検出された食品の買い控えに加え、急激な円高に対する懸念が強まっている。

9 / 9 (東京新聞夕刊) GDP 4~6月 年率2.1%減に下方修正 改定値設備投資がマイナス【内閣府】

内閣府が9日発表した2011年4~6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は物価の影響を除いた実質で前期比0.5%減、年率換算で2.1%減となり、年率1.3%減だった速報値から0.8ポイント下方修正された。下方修正の主因は設備投資で財務省が2日に発表した4~6月期の法人企業統計を反映させた結果、速報値の0.2%増から0.9%減へと引き下げられた。一方、自動車販売の減少が緩和されたことを受け、個人消費は0.1%減から横這いへと僅かに上向いた。公共投資は3.0%増から4.3%増に上方修正された。

9 / 10 (日本経済新聞夕刊) 消費者心理改善が一服 8月指数横ばい【内閣府】

内閣府が9日発表した8月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(一般世帯の季節調整値)は前月と同じ37.0だった。東日本大震災後の生産回復の勢いがやや鈍ったことや海外経済の減速、円高など先行きへの懸念から消費者心理の改善が一服した。消費者態度指数は「暮らし向き」など4項目についての今後半年の見通しをもとに算出する。指数は震災後に急速に低下した後、5月から3か月連続で上昇したが、改善の動きは震災前の2月の水準(41.2)に届く前に足踏みとなった。

9 / 10 (日本経済新聞) 大企業景況感が改善 7~9月 4期ぶりプラス 自動車・部品などがけん引【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が12日発表した2011年7~9月期の法人企業景況予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数はプラス6.6で、4四半期ぶりにプラスとなった。特に製造業の景況感はプラス10.3で前回(4~6月期)のマイナス23.3から大幅な上昇となった。供給網の復旧が進む自動車・同部品やスマートフォン関連が好調な情報通信機械がけん引した。ただ、円高への懸念が強まるなど、来年1~3月期にかけては景況改善のテンポが鈍る見通しとなっている。円高の悪影響の他、海外需要の不振を挙げる声が増え始めた。

9 / 15 (日本経済新聞) 9月 月例経済報告 景気判断「持ち直し」据え置き

政府は9月の月例経済報告で景気は「持ち直している」との基調判断を据え置く方針を固めた。震災によるサプライチェーンの混乱が収まり、企業生産や輸出の持ち直しが続いていると判断。景気の先行きについては復興需要が景気を下支えするという基本的な見方は維持する。ただ海外経済の下振れ懸念が強まっていることも確認。金融市場の混乱や大幅な円高が景気の持ち直しを妨げるリスクも指摘する。

9 / 17 (東京新聞) 65歳以上 2980万人に 最多更新、総人口の23.3% 【総務省】

2011年の65歳以上の高齢者人口は前年比24万人増の2980万人、総人口に占める割合は0.2ポイント増の23.3%となり、ともに過去最高を更新。総務省は高齢者の暮らしぶりも分析、65歳以上の就業者数は570万人で、65～69歳の男性は46.8%、女性は26.9%が働いている。318万人は企業などが雇用しているが、うち半数を超える162万人がパート、アルバイトなど非正規雇用。

9 / 17 (東京新聞) 民間平均給与 年6万1000円増加 【国税庁】

民間企業に勤める人が2010年の1年間に受け取った平均給与は412万円前年を6万11千円上回り、3年ぶりの増加となったことが、国税庁の実態統計調査でわかった。来年以降、東日本大震災の影響で再び減少に転じる恐れもある。1年を通じて勤務した給与所得者は過去2番目に多い4552万人で前年より46万人増加、内女性は37万人増の1823万人で過去最大。

9 / 21 (日本経済新聞) 11年基準地価全国平均3.4%下落 震災後は西高東低 住宅地「安全」で選別 【国土交通省】

国土交通省が20日発表した2011年度基準地価(7月1日現在)は全国平均で前年比3.4%下落、今回は震災後の影響を盛り込んだ初の調査。住宅ローン減税などを背景に下落率は2年連続縮小したが、震災後に限れば、東日本中心に再び下落基調が強まった。一方で西日本の商業地は持ち直し傾向が続いている。東京圏の住宅地は湾岸部で低迷、海岸からの距離を重視し、住宅地を選ぶ尺度が生活の便利さや都心からの距離から、安全に変わった。埼玉県南部や東京・多摩地区の地価が持ち直し傾向にある。

9 / 21 (読売新聞) 百貨店 高額商品売上高が3か月連続プラス 【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が20日発表した全国の百貨店の8月の売上高は既存店ベースで前年同月比1.7%減の4258億円となった。宝飾品や高級時計など高額商品が同比4.8%増と3か月連続でプラスとなった。一方天候不順などで紳士服が7.4%減、涼感寝具など「その他衣料品」が5.1%減、前月まで好調だったクールビズ関連商品が伸び悩んだ。同協会では「震災による消費への影響はほぼ収束した」との認識を示した。

9 / 21 (毎日新聞) 世界経済見通し 成長率、欧米を大幅下降修正 世界経済の危機協調 【国際通貨基金】

国際通貨基金(IMF)は20日、最新の世界経済見通しを公表。欧州債務危機に伴う混乱や米国経済の急減速などで「世界経済は危機的な状況に陥りつつある」と強調。世界経済の11年の実質国内総生産(GDP)成長率を4.0%と前回6月の予想から0.3ポイント下方修正した。12年度成長率も0.5ポイント下方修正し、4.0%とした。

◎ 地域動向

8 / 26 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 3か月ぶり低下 6月、2.2%マイナス

埼玉県がまとめた6月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は90.4で、前月に比べて2.2%低下した。スマートフォンなどが好調で情報通信機械工業が大幅に上昇したが、化学工業などが全体を押し下げ、3か月ぶりに前月を下回った。

8 / 26 (日本経済新聞) 県内の高卒 就職率3年ぶり上昇 今春12.3% 進路未定も大幅減

埼玉県は2011年3月卒業の高校生の進路状況調査をまとめた。就職率は12.3%と3年ぶりに上昇、大学等進学率も57.1%と21年連続で上昇、過去最高を更新。進路が決まっていない人は803人で昨年に比べ2割以上減少した。進学率の上昇で就職希望者は減少傾向にあるものの、景気の悪化や震災の影響などで高卒の求人も減少している。県教委では非常勤職員を5名採用し、求人開拓を進めるなど就職希望者の支援を進めている。

8 / 27 (埼玉新聞) 県内企業 夏の賞与36万9千円、2.8%増【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団(渡辺拓治理事長)が25日発表した県内企業の今年夏のボーナス支給状況調査によると、1人当たり支給額は36万9千円となり前年実績比2.8%増加した。東日本大震災により企業の生産は急激に落ち込んだものの、部品の調達・供給網の復旧が進んだことから急回復し、企業業績も持ち直していることなどから、2年連続で前年を上回った。ただ、調査を開始した05年夏の水準(44万6千円)には届かず、低水準。急激な円高や世界経済の減速懸念など、企業の収益環境は厳しくなっており、先行きは不透明。調査は7月中旬に実施、262社の回答をまとめた。

8 / 31 (日本経済新聞) 県内求人倍率横ばい 7月0.49倍 求職者数高止まり【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日に発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.49倍で前月と同水準だった。求人数が微増にとどまり、求職者数が高止まりしている。県内の雇用情勢は依然として厳しいものの、新規求人数が増加するなど持ち直しの動きがみられる。

9 / 3 (日本経済新聞) 県北への企業誘致本格化 用地造成オーダーメイドで、全国5000社にニーズ調査【埼玉県】

埼玉県が企業誘致で県北地域に重点をおいた取組に動き出した。個別企業の要望に応じて用地造成する「オーダーメイド型」の整備手法を取るのが特徴。これまで圏央道沿線に大規模な工業団地を整備してきたが、北関東自動車道の全線開通などで県北地域の利便性が高まると判断。迅速で柔軟な対応を売り物に誘致を目指す。企業の立地ニーズを探るため、環境や電気自動車、自然エネルギーなどの関連企業約5000社を対象に全国調査も実施する。立地ニーズの掘り起こしていく狙いだ。

9 / 7 (埼玉新聞) 県内企業 8月倒産は53件、5か月連続前年を上回る【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した8月の県内企業倒産件数(負債総額1千万以上)は53件となり、前年同月と比べ8件増加した。販売不振による原因が50件を占めた。倒産件数は4月以降5か月連続で前年同月を上回るとともに、今年に入り単月では6月の60件に次いで2番目に多い。震災関連倒産は2件ながら、同支店は「復興支援が遅れる中、電力供給が不安定で消費自粛も広がっている。今後は円高も加わり、輸出産業の下請け、孫請けとしている県内企業が深刻な状況を迎える懸念もある」と予測する。負債総額は約43億5千万円。

9 / 9 (日本経済新聞) 6月消費者物価 0.5%上昇 さいたま市7月 衣料など伸びる

埼玉県が発表したさいたま市の7月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数で100.2と前年同月比で0.5%上昇した。上昇率が最も高かったのは衣料品や履物だった。一方で家電の価格下落の影響を受け、家具・家事用品が最も下落率が高かった。

9 / 13 (日本経済新聞) 県内企業景況震災前水準に 先行きは横ばい、円高が影【関東財務局】

関東財務局が12日発表した埼玉県分の法人企業景況予測調査によると、7~9月期の景況判断BSIは前期(4~6月期)比29.6ポイント上昇し、マイナス9.1だった。震災前の1~3月期(マイナス7.9)の水準にほぼ戻った。ただ、先行きは円高や米欧景気の後退懸念から不透明感が増しており、横ばいの予想となった。自動車など県内主要産業の先行き懸念を強めている。

9 / 13 (日本経済新聞) 県内新車販売31%減 8月 エコカー補助金の反動【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた8月の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は1万1509台と前年同月に比べて31.2%減少した。前年実績を下回るのは11か月連続。エコカー補助金終了前の駆け込み需要で昨年8月は48.4%増と大幅に増えており、その反動も大きかった。

9 / 15 (日本経済新聞) 「消費持ち直し」上方修正 7月景況全体判断は据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は14日、7月の管内(関東甲信越及び静岡の11都県)経済動向を発表した。大型小売店販売額が5か月ぶりに前年同月を上回るなど個人消費が上向いた一方、鉱工業生産指数は4か月ぶりに低下した。全体の景況判断は「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」として据え置いた。鉱工業生産部門は節電を見据えて6月に生産を増やした反動で化学工業など10業種で低下したが、海外向け生産が増えた輸送機械工業や一般機械工業は上昇した。今後は急激な円高や世界経済の先行き不安などが懸念される。

9 / 19 (埼玉新聞) 県内65歳以上 145万人 高齢化率 過去最高20%

県によると、県内の65歳以上の高齢者人口は前年比3万5500人増の145万2357人、総人口に占める割合(高齢化率)は20.0%となり、いずれも過去最高を更新した。市町村別にみると、高齢者の占める割合が最も高かったのは東秩父村で30.4%、最も低かったのは戸田市で13.8%と、秩父周辺の地域では若者離れが進み、県南地域には若者が集まる傾向が表れた。05年の国勢調査を基に推計した県内の高齢者人口の増加率は全国一位。15年の高齢化率は25.5%と見込まれている。県高齢介護課は「埼玉県には団塊の世代が約39万人いる。15年には全員が65歳以上になり、高齢者の割合が急増する」と話している。

9 / 21 (日本経済新聞) 基準地価 県内2.9%下落 全地点マイナス、下げ幅は縮小

埼玉県が20日発表した7月1日時点の基準地価は林地を除く全用途平均で前年比2.9%下落となり、3年連続。長期固定金利型住宅ローンの利用など駆け込みの住宅需要が下支えし、下落率は0.6ポイント縮小。ただ、震災に伴う消費者心理に加え景気の先行き不透明感から上昇に転じる素地は少なくなっている。市町村別でみると秩父地域の下落率が目立つ。他は加須市、行田市等県北地域が上位に並んだ。一方、地価の下落率が縮小したのは交通の利便性が高く、底堅い需要のある県南地域で、背景には人口増による堅調な住宅需要がある。足元でも浦和周辺地域のマンション販売は好調に推移している。

(3) 今月の経済用語豆知識

基準地価

都道府県が不動産鑑定士の評価を基に毎年7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が公表する。今年の調査地点は住宅地や商業地など2万2460地点。土地の収益性や周辺の取引事例などに基づき、1㎡あたりの価格を判定。土地を有効に活用した場合を想定し、建造物がある場合も更地評価する。国交省が毎年3月公表する公示価格とともに、公共用地取得や一般の土地取引の指標として使われる。一般的に都市部の比重が高い公示地価と比べ、基準地価は地方の調査地点が多い。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成23年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数319社）によると、23年度上期の経常損益は、前年同期比▲9.2%の減益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業では増益見込みとなっている。
- また、製造業は同▲30.2%の減益見込み、非製造業は同12.4%の増益見込みとなっている。
- 23年下期は、同4.7%の増益見込みとなっている。
- 23年通期は、前年比▲1.8%の減益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	23年度通期		
	23年上期	23年下期	
全規模（全産業）	▲9.2（▲9.1）	4.7（1.0）	▲1.8（▲3.7）
大企業	▲10.5（▲8.9）	1.6（1.9）	▲4.1（▲3.2）
中堅企業	3.7（▲3.7）	22.1（▲8.0）	14.0（▲6.3）
中小企業	▲17.1（▲27.1）	26.6（▲1.1）	5.8（▲13.7）
製造業	▲30.2（▲14.6）	12.5（7.3）	▲8.1（▲2.9）
非製造業	12.4（▲6.7）	▲2.2（▲1.8）	4.3（▲4.1）

(注) () 書は前回(23年4～6月期)調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年9月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・強瀬

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp